

プロパンガス単価購入契約書（案）

プロパンガスの購入について、発注者「福島県」を甲とし、受注者「
」を乙として次の条項により単価契約を締結する。

（給付の内容等）

第1条 この契約の要領は次のとおりとする。

（1） 品名、予定数量及び契約単価

品名	予定数量	契約単価
燃料用プロパン ガス	5, 0 0 0 立方 メートル	基本料金 1 メーター当たり 円／月 プロパンガス 1 m ³ 当たり 円

※契約単価に消費税及び地方消費税は含まない。

（2） 契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（3） 納入場所及び納入方法

福島県農業総合センター畜産研究所の所定の場所へ搬入

※仕様書のとおり。

（4） 契約保証金

（給付の方法）

第2条 乙は、甲の指示する場所に常時プロパンガスとメーターを備え付けておくものとする。

2 乙は毎月末日までに甲の立ち会いにより使用量について検針し、検針票を甲に提出するものとする。

3 乙が備え付けたメーターは、無償で甲が借り上げるものとする。

（検査）

第3条 甲は、必要と認めたときは、規格品質等の検査をすることができる。

2 前項の検査に要する費用は、乙の負担とする。

3 甲が検査の結果不合格と認めた場合は、乙は自己の費用をもって交換しなければならない。

（保安全管理）

第4条 乙は、設備の調査点検について「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第7条」に定めるところにより、管理するものとし、甲は異常のあったときは、直ちに乙に連絡しなければならない。

2 乙は、前項の連絡を受けたときは、直ちに技術者を派遣し、保安全管理にあたるものとし、修理に要した費用は、甲、乙協議によるものとする。

（代金の請求）

第5条 乙は、毎月の使用数量について請求書を作成し、翌月10日までに甲に提出するものとする。

2 前項の請求書には、第1条に定める契約単価に使用数量を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その

端数金額を切り捨てた金額)とする。

(代金の支払い)

第6条 甲は、前条の規定による請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

(予定数量の取扱い)

第7条 この契約期間中、予定数量に満たなくとも残数量については期間満了日をもって打ち切るものとし、また予定数量を超えても契約単価により購入できるものとする。

(甲の解除権)

第8条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙が納期限内に物品の持込みを終わらないとき。

二 乙が納期限内に明らかに物品を納入することができないと認められるとき。

三 乙が解除を申し出たとき。

四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

五 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第9条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として消費税を乗じた契約単価に予定数量を乗じた金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰す

ことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 10 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

（談合による損害賠償）

第 11 条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲はその超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（契約の変更）

第 12 条 契約期間中、市況に著しい変動があり、契約単価が不相当と認められるに至った場合は、甲、乙協議のうえ契約単価を変更することができる。

（名義の変更）

第 13 条 乙の代表者に変更があったときは、遅滞なくその名義変更に係る登記簿謄本その他これを証する書面を添えて甲に届け出なければならない。

（契約外の事項）

第 14 条 この契約に定めない事項及びこの契約に関する疑義については、必要に応じて甲、乙協議して定めるものとする。

（紛争の解決方法）

第 15 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関して

は、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

甲 住所 郡山市日和田町高倉字下中道116番地
氏名 福島県
代表者 福島県農業総合センター所長 小久保 仁子

乙 住所
氏名
代表者

仕様書

- | | |
|--------|--|
| 1 品 名 | プロパンガス |
| 2 予定数量 | 5, 0 0 0 立方メートル |
| 3 納入方法 | 所定の場所に供給すること。

※ 場所は別紙「○農業総合センター畜産研究所プロパン
ガス供給箇所配置図」のとおり。 |
| 4 契約期間 | 令和7年4月1日から令和8年3月31日 |
| 5 納入期間 | 契約期間と同じ。 |
| 6 納入場所 | 福島県農業総合センター畜産研究所 |
| 7 その他 | 当該契約は単価契約とする。 |

○農業総合センター畜産研究所 プロパンガス箇所配置図

